

記者懇談会の記録

日時	令和6年1月30日(火) 15:30~16:10
場所	岩見沢市役所3階 会議室3-1・3-2
記者数	6人

1 令和6年第1回臨時会補正予算の概要について

(市長)

2月2日金曜日になりますが、市議会第1回臨時会に提案する補正予算案の内容につきまして、ご説明いたします。国の経済対策を踏まえた原油価格・物価高騰対策として、市民の生活と地域経済を支える新たな取り組みを進めることとしています。

また、除排雪対策として、昨年末の集中的な降雪に伴う道路の狭隘化に対応するため、迅速な排雪を実施しているところですが、今後必要となる予算に不足が生じることから、機動的な除排雪体制を確保するため、予算を増額いたします。資料に主な事業の概要をまとめています。

まず、原油価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者への支援など、さらなる取り組みが必要な分野について、施策を追加で実施します。

具体的には、生活支援として、すでに実施している住民税非課税世帯に対する給付に加え、新たに住民税均等割課税世帯に対し、一世帯当たり10万円を給付するほか、「こども加算」として、住民税非課税世帯・均等割課税世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付するための事業に、2億9,775万円の計上を予定しています。

本事業は、「新たな経済に向けた給付金・定額減税の一体措置」として、国が進める取り組みの一部となるものです。

また、事業者支援として、運送業やクリーニング業など、原油価格等の高騰が経営に大きく影響を与える業種を対象として、「小規模事業者等経営サポート給付金」を支給する事業に2,510万円、物価高騰の影響を受けている保育所や幼稚園などのほか、医療、介護、障がい福祉施設に対する支援として、資料に記載の2つの事業に合わせて3,809万円と、原油価格・物価高騰対策全体では、3億6,094万円の計上を予定しています。

これらの事業の財源については、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を充てることとしています。

次に、除排雪対策ですが、引き続き、機動的な除排雪体制を確保するため、当初計画を上回った排雪経費を1億円増額することとしています。なお、現時点では、降雪量による除雪経費の設計変更は予定しておりません。

今回の補正予算の主な取組みは以上となりますが、個々の事業概要については、資料2ページ以降に記載のとおりです。

これらの事業のほか、他の事業と合わせ、一般会計全体では、4億8,993万円の増額補正を予

定しています。

<質疑応答>

(プレス空知)

小規模事業者等経営サポート事業の追加ですが、3つの業種は以前からこの業種でしたでしょうか。

(市長)

原油価格等の影響を大きく受けている業種ということで、前回も同じ業種で支給しています。

(プレス空知)

この3つ以外の業種の方は、もう支援を受ける余地は特にはないですね。

(市長)

原油価格等の高騰が経営に大きく影響を与える業種ということで限って支援をすることにしていきます。コロナが最初のときには経営自体が全て落ち込んでいるので、その落ち込みに対して業種を問わずに支援していましたが、コロナが明けて、やはり原油価格の高騰というのが引き続き長く影響を受けていますので、その業種に対する支援ということになります。

(HBC)

除排雪の関係ですが、これは主に排雪の経費が増えたということで、その排雪の距離が増えたという考えでよろしいでしょうか。

(市長)

はい。そうです。

(HBC)

当初85kmだったのが119kmになった部分が増えたという。

(市長)

はい。それを見込んで増やしたということです。

2 雪対策の進捗状況について

(市長)

それでは、先ほどのご質問にも関連しますが、雪対策についてです。

まず、降雪と積雪状況です。今シーズン、12月20日までは平年並みか平年を下回る降雪量で推移していましたが、12月21日に降り始めた雪が夕方から強くなり、22日午前11時までの降雪量が24時間で73cmに達し、1999年の観測開始以来、最大の24時間降雪量となりました。また、この雪は、24日の朝方まで降り続け、21日から24日午前6時までの降雪量が114cmとなり、こちらも3日間、72時間の降雪量が過去最大値を更新しました。

このようなことから、12月の累積降雪量は平年より多い240cmとなり、積雪深も12月24日

に今シーズンで最も深い 113cm を記録したところです。

年末年始からこれまでは穏やかで、現在は平年並みで経過しており、本日 1 月 30 日、午前 8 時現在で、積雪深が 81cm、累積降雪量が 438cm となっているところです。

次に、運搬排雪の実施状況ですが、12 月のドカ雪のあと、速やかに 23 日から本格的な運搬排雪を始め、その後も引き続き、市内のバス路線や幹線道路、学校周辺の主要な通学路を中心に排雪作業を実施し、1 月 26 日現在で、運搬排雪した距離が約 80km となっています。

さらに、北海道開発局や北海道と協力して毎年実施しております「利根別川消流雪事業」につきましては、1 月 23 日から 1 月 26 日までの 4 日間、市街地の利根別川への投雪作業により、周辺道路の拡幅作業を実施いたしました。

次に、市民雪堆積場の状況です。市民向けには、昨年までと同じ 4 か所、日の出町・岡山町・上幌向町・栗沢町で受け入れており、その搬入量の合計は、53 万 1,000 m³と、昨年度よりは少ない搬入量で経過しています。昨年は、83 万 1,000 m³でした。

次に、苦情・要望等の受付状況です。1 月 26 日までで、769 件の苦情や要望が寄せられています。参考までにその内訳は、別紙のとおりです。

次に、高齢者世帯等の「冬の暮らし支援事業」の登録状況です。1 月 26 日現在で、登録世帯数は 793 世帯、内訳としましては、雪下ろし助成が 459 件、間口除雪が 569 件、定期排雪が 84 件となっています。また今年も、高齢者世帯等の豪雪パトロールについては実施していません。

次に、屋根の雪下ろし装備の貸し出し状況です。屋根の雪下ろし作業中の事故防止に向け、ヘルメットや命綱などの貸し出しを行っており、今シーズンは、1 月 26 日までに 7 件の利用がありました。

次に、空き家の対応状況です。現在、市が把握している管理不全な空き家戸数は 342 戸ですが、このうち落雪などの恐れがある空き家を優先的に、12 月と 1 月で計 3 回、「空き家パトロール」を実施しました。その結果、指導を行った空き家が延べ 35 戸、緊急安全措置を行った空き家が延べ 6 戸となったところです。そのほか、空き家の雪庇や落雪などの通報を受けての対応は、1 月 26 日までに 15 件となっています。

最後に、人的被害の状況です。1 月 26 日までの人的被害については、幸いにも命を落とされた方はいらっしゃいませんが、8 人の方が負傷しております。豪雪に慣れている市民の方でも、ちょっとした油断から事故を起こしており、今シーズンも雪下ろし作業中の事故が多くなっています。これまで、常々お願いしてまいりましたが、屋根の雪下ろしは専門業者に依頼することも検討していただきたく、やむを得ずご自分で雪下ろし作業を行う場合は、2 人以上で行うなどの十分な安全対策をとるほか、さきほどの「雪下ろし装備 3 点セット」もぜひご活用いただくなど、除雪作業での注意喚起や周知を計画的に行うよう担当部署に指示しているところです。

<質疑応答>

(プレス空知)

人的被害 8 人の方は、具体的にどのような事故だったのでしょうか。

(建設部長)

原因ということでよろしいでしょうか。原因ですとやはり雪下ろしが一番多く、8 名のうち 6 名が雪下ろしです。

(プレス空知)

屋根の雪下ろしですか。

(建設部長)

はい、車庫ですとか、2 階の屋根ですとか物置、やはりそこからの落下というか転落ですね。それが 6 件です。転落以外ですと落雪により全身が埋没してしまった方が 1 名、その他レアなケースが 1 件ありましたが、雪下ろしがほとんどということです。

(HBC)

空き家のパトロールの関係で、先ほど指導したというところがあったと思うのですが、具体的にどのような場面といますか、どんなことになったらそこまでいくのでしょうか。

(市長)

空き家パトロールで、例えば倒壊の恐れがあるという場合もありますし、雪庇が落ちて危険性があるとか、あるいは大きな落雪で道路を塞ぐ可能性があるとか、そういったことを、現地を見て判断をして、所有者の方に指導を行っています。

(HBC)

先ほど、延べ 35 戸ということですが、同じ家を何回か指導するなども含めてということですよ。例えばそれでも応じないとか、危険が続いた場合には何か手段はあるのでしょうか。

(市長)

それが例えば落雪によって道路を塞いだりしたときには、先ほど申し上げた緊急安全措置ということをや速やかに取るようにはしています。そうなる前に、所有者の方にきちんと危険を除去してくださいというようなことの指導を行っています。

(HBC)

安全措置というのは、何かコーンで囲ったり、近寄れないようにしたりなどですか。

(市長)

コーンで囲いもしますし、除去する場合があります。

(北海道新聞)

苦情要望等の中で、ある程度雪が降ると良くあるのかな、というようなものが多いのですが、私有地等への無断雪入れは常識に照らし合わせて良くないのではと思うのですが、これに関して

は何か今のところそれによるトラブルだとか、場合によってはその業者さんへの指導があるのかわからないですが、どのような対応をしているのでしょうか。

(市長)

私(わたくし)有地となりますと。

(建設部長)

はい、私有地ですと、結局市に電話をいただいても、民民の話ということもありますので、一応現場は確認することはあっても、市が民民の中に入ることはあまりできないのですが、そういう電話も結構来ているというイメージです。

(市長)

市が除雪作業で私有地に入れる際には、町会から個人の所有者と承諾を取って入れるケースはありますけれども、除雪業者が無断で入れるケースは少ないので、ですから誰かがその私有地に捨てているケースがほとんどだと思います。

(建設部長)

それを市から注意してほしいと、そういった話も結構来るのですが、なかなか難しい部分もあります。

4 その他記者から質問

<質疑応答>

(北海道新聞)

先週金曜日に公立高校の出願状況が発表された中で、岩東、岩西が、かなり定員割れしているというような状況と、その背景としてやはり新設校の将来像が見えずに、札幌を中心に市外に流れている状況があるのではないかというような声も聞かれるところで、道教委が中心となって動いている部分なので、市として、というのは若干動きにくい部分もあるとは思いますが、若者の市外流出であったりだとか、Uターンが将来的に減ってしまったりだとかも懸念されるような話なので、市としての受け止めと、この先、もう間もない話だと思うのですが、どのように対応していこうと思っているかお伺いできますか。

(市長)

一つは新設校に限らず、市内の高等学校教育の底上げというのを、岩見沢市ではいろいろ図っていきたいという思いを持っています。そういった意味では北海道大学や教育大学岩見沢校と連携をした取り組みをさらに強化をしていくと。それから探究の時間などを活用して、あるいは入試に向けての総合選抜ですとかそういったこともお互いのメリットが出るようなものと、それから SIP です。そういった事業を岩農も含めて一緒に連携していこうというようなことで協議を進めています。

東高と西高に関して言えば、単位制の進学校を目指すということなので、それ自体は北海道内でも初めての取り組みになりますので、非常に大きく期待をしているのですが、その具体像がな

かなか見えないというところが、子どもさん、あるいは保護者の方の進路希望に添えていない大きな原因ではないかというふうに思っています。そういった意味では新聞に吉永教育長のコメントも出ていましたが、その中身を具体的に早く示していただきたいというのは、私自身もそう思っています。

それと現段階で行っている取り組みもさらに情報発信してもいいのではないのかなというふうに思っています。岩見沢東高校で、先ほど申し上げた SIP という取り組みもありますが、より進路に、保護者の方や同窓生もそうですが、新設校に何を望むかという、やはり難関大学への進学というのは大きな要素を占めているのが実情だと思います。

そういった意味では、岩見沢東高が現在の体制の中で、一昨年から特進クラスを作って、授業を展開しています。特進クラスでは、模試の成績をお聞きする限りでは、全道 3 番目ぐらいのクラスになっています。ですから、今公立校でいけば札幌南、北、次いで岩見沢東高の特進クラスと、そういう特色も、まだ進路実績には結びつかないのかもしれませんが、そういう授業、そういうカリキュラムを組んで、そういうことを実践してるということも併せて、中学校の進路指導の先生ですとか、あるいは保護者の方ですとか、重点的に PR するなどですね。ミスマッチが起きているのではないのかなというふうに自分自身は思っています。

それとやはり岩見沢は、小学校・中学校の学力を上げるということで、いろいろ教育委員会と連携して努力してまいりましたが、年によって上がり下がりはありますけれども、今やはり札幌近辺の進学校に対する進学が、一昨年は 2 クラス 80 名ですとか、昨年は確か 40 名ぐらいだと思いますが、なおかつ高校の無償化が始まっていますので、公立だけではなくて私立も視野に入れた進学というのが、やはり現実問題として多く起きているのではないかと。

ですからそういう進学希望のお子さんを、岩見沢の新設校を中心に、岩見沢で、高校教育を受けていただきたいということでいろいろ取り組んでいるところになります。

(北海道新聞)

本日、総務省から発表があったのですが、人口移動報告というので、各市町村の、市内流入と市外流出と、それらを合わせた社会増、社会減がどれぐらいあったかという数字が出たところで、岩見沢市が、2022 年は確か 400 人減で、今回、2023 年は 233 人減という形だったのですが。

(市長)

総務省の数字をまだ私自身は直接確認をしていないので、今こちらで押さえている数字で言いますと、それほど大きく違っているわけではないのですが、令和 4 年の社会減がマイナス 389 という数字で押さえていて、それが令和 5 年の社会減が 220 人のマイナスということで、社会減の傾向は年によってばらつきはあるのですが、令和元年以降は改善方向に大きく振れている、そこでプラスに転じているわけではないのですが。

岩見沢市の総合戦略あるいは人口ビジョンのスタートは、平成 26 年の社会減 550 人を、令和 6 年までに半減する、2 分の 1 まで抑制する、ということになりますので、550 人の 2 分の 1 とい

うことでいくと 275 人、それを令和 5 年度ベースでは 220 人ということで、一応達成はできたということになるかと思えます。

また社人研推計の比較でも見てみたのですが、前回の社人研推計の人口の減り方よりも、2023 年として、昨年 12 月に公表された社人研推計では、2020 年段階の数字で、前回は 7 万 8,591 人が 715 人上振れして 7 万 9,306 人。今度は推計値として、2045 年の前回の社人研推計が 4 万 7,586 人、それが昨年 12 月に公表された推計値では、5 万 879 人ということで、3,293 人上振れしています。人口減対策といいますか、人口減少の抑制といいますか、そういったことの取り組みなども一定の評価があつて、数字が上がってきているので、5 年経って新たな推計値が出た段階で上振れしてきていると。それと岩見沢市の人口ビジョンは、前回の社人研推計よりも若干人口の減り方を抑えたような独自の数値を出していますけれども、ほぼ社人研推計並みになってきて、改善の効果といいますか、数字としてはそういう成果が表れてきて、自然減は厳しいですけども、社会増減の方についてはかなり改善の傾向です。特に 20 代の転入が多くなってきているのと、それから地域別でいくと江別からの転入がかなり増えてきている、そういった要素もあるのだと思います。

まだ詳細な分析はしていませんので、これから詳細に分析をして評価していきたいなと思っています。年齢別でいうと 64 歳以下の全ての年齢層で改善の傾向が強くなってきているというようなことも言えるのかなと思っています。

(北海道新聞)

その改善の傾向は何を目的にとか、今おっしゃられたこれからの評価の後でわかる部分とは思いますが、どういったことが要因と思われますか。

(市長)

やはりいろいろな取り組みで、これをやったからこれに効いている、という訳ではないのですが、雇用状況であったり、あるいは教育環境であったり、特に 0 歳から 14 歳の社会増は、かなり良くて継続して起きていますので、例えば教育環境ですとか、あるいは健康づくりですとか、いろいろな総合力と申しましょうか、そういったことの表れではないかなと思っています。

(北海道新聞)

数字に、確かにちょっと差異がありますが、数え方なのか、期間の設け方なのか。

(企画財政部長)

後ほどこちらの持っている数字とぶつけさせてください。

【記者懇談会終了後確認：市の集計と総務省発表の数字では、外国人の国外からの転入に関するカウントの方法が異なるなどしていたため、集計値に差異が生じていた。傾向に影響はなし。】

(北海道新聞)

いずれにせよ、ここ数年の中ではかなり社会減も抑えられたということで、ここしばらくの中で一番低かったのでしょうか。

(市長)

一番ですね。それから令和5年は出生数も回復したんですよ。令和4年の出生数が287人で、非常に衝撃的な数字、300人を切ったということですのでごく衝撃を受けたのですが、令和5年が313人ということで、26名出生数は伸びているというようなこともあります。

(北海道新聞)

ひき続きというところになるかと思うのですが、今後については、先ほどひとまずの令和6年までという目標は達成という話でしたが、その後というところで言うといかがですか。

(市長)

やはり継続していくということと、住みやすさですとか教育のしやすさですとか、あるいはアクセスの良さですとか、そういったものをブラッシュアップしながら取り組んでいくということかと思います。全体の人口が減っていくので、減り方をいかに抑えるかということが主眼になると思います。

(北海道新聞)

本日 JR 北海道の関係で、つい先ほど帰って来られたばかりだと思いましたが、今回の黄色線区の関係では3年、結論を出すのを延期という形のお話だったと思うのですが、これも現段階で室蘭線の協議会全体としての考えというところを、まだまとめる段階ではないのかなと思いつつ、本日の実証の結果の発表や、3年延期というところを踏まえての、今のところの市長のお考えとしてはどうでしょうか。

(市長)

やはり各線区共通して、各協議会でやっているアクションプランというのは、利用促進とコストの削減なんですよ。ほぼ4年近くのコロナ禍ですので、利用促進で予定していた事業が大きい割合で各線区とも実証できていなかったと。その中で総括的な検証として、限られた実証結果ではありますが、成果が上がってきているものもある。そういったことも踏まえて、今後とも国の支援を受けながら、3年を目途にして、検証を、実証をさらに進めていくというのが、今日の午前中の総括的検証報告会の内容になります。

それで、私の方から室蘭線の協議会ということでお話を申し上げたのは、一つは、室蘭線は生活路線で特に通学利用が中心なのですが、生活に密着した路線であるとともに、やはり北海道の農産物などを、道外へ運ぶ貨物輸送としても大変重要な役割を担っている路線であると。各沿線自治体の共通認識としては、国の支援をいただきながら、地域一体として線区を守っていかなくてはならないと考えていると。それから重ねて、路線バスも並行路線バスが走っていますがけれども、路線バス自体も乗務員不足による減便なども懸念されているので、JRとバス路線のそれぞれの利点を生かした地域の生活の足の確保をしていく必要があるのではないか。観光など日常以外での利用促進も含めた改善対策に継続して取り組む必要があるのではないかということです。

それと、線区で行っているアクションプランの内容の簡単な説明ですとか、昨年、調査実証事

業というのを国の支援を受けて行っていて、室蘭線に関して言えば、非常に重要な結果が、沿線住民の8割近くはやはり重要性を強く認識しているという結果が出ています。また、室蘭線の線区の特徴として、函館線・千歳線・石勝線と接続するということも含めて、札幌圏からの日帰り利用ができるという線区の特徴があると。それから今回初めて実施しました、モーダルミックスですね。共通定期券を使ってJRと路線バスの両方が利用できる、このことについては、待ち時間や希望する乗車時間、あるいは移動時間の短縮など様々なニーズに対応できることから、通学生を中心に必要性は高いと。交通事業者が、地域とJRだけではなくて、交通事業者が一体となった取り組みについては、検討する価値が十分あるのではないかとということをお伝えして、結論としてはこの3年間で十分な取り組みできなかったことを踏まえた上で、今後3年間支援継続を受けながら、しっかりとした実証に取り組んでいきたいと。利用促進の推進の継続と、コスト削減は引き続き行っていきます。

ただ、私は少し追加で補足的な意見ということで申し上げたのが、全道8線区黄色線区があるわけで、それぞれいろいろなアクションプランですとか活動を行っていますけれども、包括的かつ広域的な視点というのがやはり必要だと。全道的に、ですね。全体を見渡して、ということで、北海道が中心となった関わり方がやはり期待されるし、また重要ではないか、というようなことをお伝えして参りました。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)